

平成26年度

# 環境報告書

クボタ精機株式会社

*INDEX*

I. 事業概要 ..... 1

II. 環境方針・目標及び実績 ..... 5

III. 環境マネジメント ..... 8

IV. 事業活動と環境の関わり ..... 10

V. 環境負荷低減の取組み状況 ..... 11

VI. 環境法規制遵守状況 ..... 18

VII. 環境コミュニケーション ..... 20







クボタ農業機械・汎用機械・建設機械を支える  
**クボタ精機の油圧製品**

経済のグローバル化が進展する中、品質・性能・価格で優れた日本製品の海外進出が本格化しています。クボタのトラクタ・ユーティリティークル・モア・コンバイン・田植機・ミニショベルも輸出及び海外生産が拡大しておりこれらの製品にクボタ精機の油圧製品が貢献しています。

### 3. 事業所変遷

- 昭和 22 年(1947) 旭産業(株)設立 国内で初めて本格的ロータリー式耕うん機を製作  
(現在、製作した1号機は、国立科学博物館に展示している)
- 昭和 48 年(1973) 旭産業(株)よりクボタ精機(株)に社名変更
- 昭和 49 年(1974) (株)クボタ宇都宮、筑波工場向け部品供給のため、子会社関東クボタ精機(株)を設立
- 平成 12 年(2000) 事業構造改革元年と位置付け、HST (\*1) 事業を立ち上げた。
- 平成 13 年(2001) 建設機械用油圧モーター、2002 年度は KMA 社(\*2)向けバルブ事業を受注し、2003 年度トランスミッション、2004 年度はポンプ事業に進出し、油圧機器専門メーカーとして、事業構造改革、企業体質強化に全社をあげて強力に推進している。
- 平成 13 年(2001) 資本金を 3 億円から 4.8 億円に増資した。
- 平成 18 年(2006) 売上げ 200 億円を突破。  
7 月 ISO 取得キックオフ宣言。
- 平成 19 年(2007) 3 月 ISO 9001・ISO 14001W 認証取得 (LRQA JAPAN)
- 平成 20 年(2008) 大阪労働基準連合会より**安全部門優良賞の表彰**を受ける。  
大阪府無事故・無違反チャレンジコンテストにより**自家用部門銅賞を受賞**。  
7 月 24 日 **連続休業災害 0 件として 5,000 日を達成**。
- 平成 21 年(2009) 小型・中型コンバイン用 HST 一体型トランスミッション生産開始。
- 平成 22 年(2010) 1 月・ISO9001・ISO14001 移行・更新 (LRQA JAPAN)  
7 月・トラクター搭載用**パワステコントローラー**生産開始。  
12 月 産業廃棄物の**電子マニフェスト**を導入。
- 平成 23 年(2011) 1 月・ISO9001・ISO14001 統合更新審査 (LRQA JAPAN)  
4 月 20 日 **連続休業災害 0 件として 6,000 日を達成**。  
7 月 1 日 **大阪労働局長表彰 奨励賞 (安全確保対策) 受賞**。  
7 月 14 日よりクボタグループとして夏期電力使用量の削減を図るため「**輪番操業**」体制を編成し、**休日への生産シフト**を開始する。(9 月 22 日迄)  
4 月 1 日に海外生産拠点工場としてタイ工場 (略称 **KPMT**) (※3) を設立。  
7 月 24 日より 3P シリンダー、バルブの加工・組立を、生産開始。  
10 月 ギアポンプ事業を関東クボタ精機に移管。  
12 月 19 日よりクボタグループとして冬期電力使用量の削減を図るため「**輪番操業**」体制を編成し、**休日への生産シフト**を開始する。(3 月 23 日迄)
- 平成 24 年(2012) 1 月 1 日～1 月 1 3 日 ISO9001・ISO14001 統合定期審査 (LRQA JAPAN)  
7～9 月の 3 ヶ月間、関西電力の夏期電力削減要請により、エンジンコンプレッサーの導入等を画策し、2010 年度基準のピーク電力量を 15%以上の削減効果を上げる。  
11 月 1 日 社員の目的・目標意識の向上とスキルアップを図るため、チャレンジシートを導入。  
11 月 27 日 タイ工場(略称 **KPMT**) 事業規模拡張に伴い**新工場建設**の着工。  
(地鎮祭)

平成25年(2013) 1月28日～2月1日 ISO9001・ISO14001 更新審査 (LRQA JAPAN)  
2月より「設備・床面ピカピカ運動」として「2S・3定」を推進

平成26年(2014) 1月27日～1月31日 ISO9001・ISO14001 複合 定期審査 (LRQA JAPAN)  
2月 3Pシリンダー、バルブの加工・組立を、タイ新工場で本格生産開始。  
3月 売上高 過去最高の232億を計上  
5月23日 タイ新工場 (KPMT) 開所式

\*1: HST = 静油圧無段変速機 (Hydro Static Transmission)

\*2: KMA = Kubota Manufacturing of America corporation

\*3: KPMT = KUBOTA Precision Machinery Thailand Co.Ltd

### タイ新工場 (KPMT) の社屋



KUBOTA Precision Machinery Thailand Co.Ltd

## Ⅱ. 環境方針・目標及び実績

### 1. 環境方針

Kubota

### 環 境 理 念

クボタ精機株式会社は、地域及び地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、各種油圧製品の開発及び製造の各段階における環境との関わりを評価し、地域社会や地球環境に配慮した活動に取り込むことを、企業理念として実行して行きます。

### 環 境 方 針

- 1 原材料の購入から使用、廃棄、回収と生産・サービスの各段階において環境負荷の低減及び汚染の予防を図り、生産方法の改善、使用原材料の見直し等、長期的で幅広い観点からの施策を実施し、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築、実施し、その継続的改善に努めます。
- 2 当社の環境側面に関係して適用可能な法令、条例及び同意したその他の要求事項について遵守し、管理基準を設定して、維持することに努めます。
- 3 本方針を実践するための具体的な目的、目標及び施策を明確にするとともに、その実施状況を定期的に確認し、見直しを行うよう努めます。
- 4 環境管理活動の重要性を全従業員に徹底し、環境保全に対する意識の向上に努めます。
- 5 地域での環境保全活動への参画、支援に積極的に取り組み、地域との共生に努めるとともに、本方針は、要求に応じ一般にも公開いたします。

2014年 4月 1日

代表取締役 社長 町田 賢

クボタ精機株式会社

## 2. ISO14001 取得状況

平成18年(2006)	7月 3日	小笠原社長によるキックオフ宣言
平成18年(2006)	7月14日~15日	内部環境監査員教育受講
平成18年(2006)	7月~12月	環境マニュアル等書類整備
平成19年(2007)	1月12日~13日	予備審査(ロイド社)
平成19年(2007)	2月13日~14日	ステージ1審査(ロイド社)
平成19年(2007)	3月14日~16日	ステージ2審査(ロイド社)
平成19年(2007)	3月20日	認証取得(No. YKA 4003899)

## ISO14001:2004/JIS Q14001:2004

平成19年(2007)	10月 4日~5日	第1回	定期審査
平成20年(2008)	4月 8日	第2回	定期審査
平成20年(2008)	10月 7日~8日	第3回	定期審査
平成21年(2009)	4月17日	第4回	定期審査
平成21年(2009)	10月15日~16日	第5回	定期審査
平成22年(2010)	1月25日~1月27日	第1回	更新審査
平成23年(2011)	1月24日~1月26日	第1回	定期複合審査
平成24年(2012)	1月11日~1月13日	第2回	定期複合審査
平成25年(2013)	1月28日~2月1日	第1回	複合更新審査
平成26年(2014)	1月27日~1月31日	第1回	定期複合審査



## 3. 環境行動計画、目標、実績等の要約

(2013/04/01～2014/03/31)

計画内容	単位	目標	実績	目標達成率 (削減率)	評価	前年度 実績	前年比 (削減率)
エネルギー消費量(原単位)の低減 (前年比 1% 低減)	KI/億円	70.7	<b>68.9</b>	102.5% (2.5%)	◎	71.5	103.6% (3.6%)
Co2排出量(原単位)の削減 (前年比 1% 低減)	tCo2/億円	143.2	<b>140.6</b>	101.8% (1.8%)	◎	131.3	92.9% (▲7.1%)
産業廃棄物の低減(原単位) (前年比 0.2% 低減)	t/億円	7.61	<b>8.04</b>	94.3% (▲5.7%)	▲	7.77	96.5% (▲3.5%)
紙の納入量(原単位)を低減 (前年比 2% 低減)	t/億円	0.091	<b>0.094</b>	96.7% (▲3.3%)	▲	0.093	98.9% (▲1.1%)
社用車の燃料使用量(原単位)を低減 (前年比 1% 低減)	KL/億円	0.133	<b>0.137</b>	97.0% (▲3.0%)	▲	0.135	98.5% (▲1.5%)

※ 自己評価の基準 ◎: 目標超過達成 ○: 目標達成 △: 目標概ね達成 ▲: 目標未達

【発熱量換算係数及びCO2排出係数は省エネ法の係数を採用】

## 4. 環境会計

## ▶▶▶ 環境投資

GHP空調機の省エネタイプへの更新(7台)・・・ 2,450万円

## ▶▶▶ 環境保全費用

GHP空調機の室内機清掃(92基)・・・ 146万円  
 廃棄物処理費・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,188万円  
 油水分離槽バイオ処理費用・・・・・・・・ 19万円  
 費用金額 合計 1,353万円

## ▶▶▶ 環境保全効果

## 経済効果

## ◆GHP空調機の省エネタイプへの更新(7台)により

稼働時間 4000Hr(年間) 1台当たり 1,426 m<sup>3</sup>消費量の削減

コージェネによる発電量 1台当たり 14,712Kwh 電力量の削減

【効果金額として】

都市ガス料金 1,426m<sup>3</sup>×7台×83円(平均単価) ≙ 829,000円

電力料金 14,712Kwh×7台×16円(平均単価) ≙ 1,648,000円

効果金額 計 2,477,000円 の削減

## ◆食堂棟の油水分離槽をバイオ処理することにより、年1回の洗浄費用(33万)が必要なくなる。

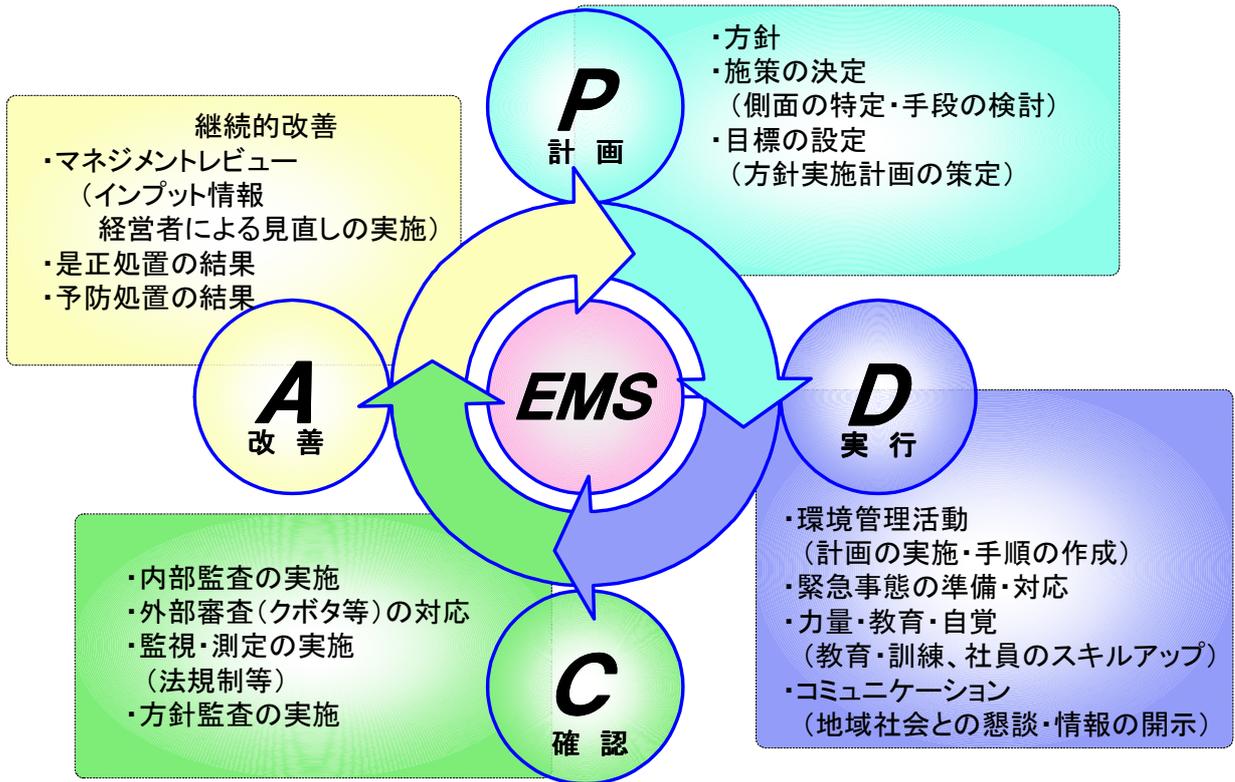
バイオ処理費用 190,000円

バキューム洗浄費用 ▲ 330,000円

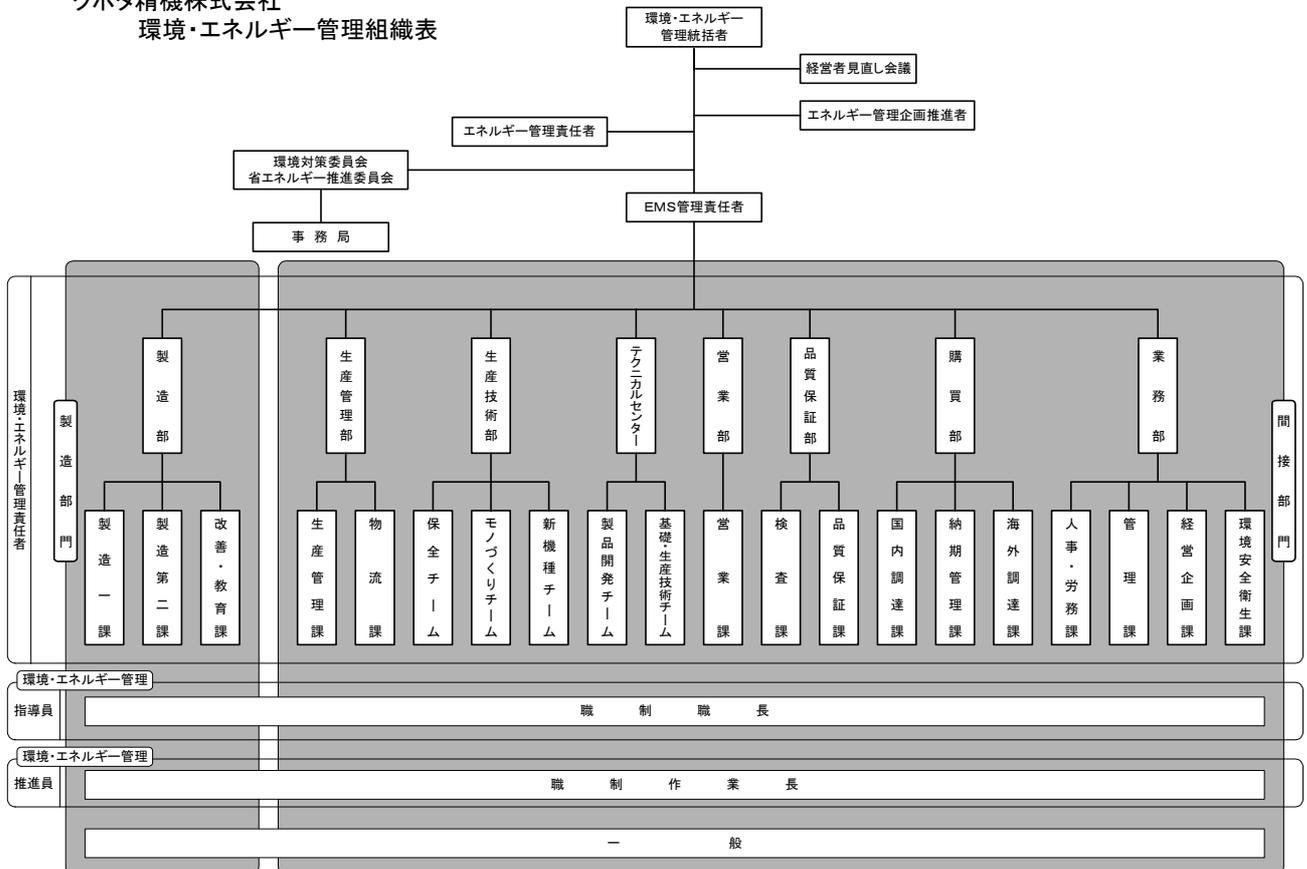
効果金額 計 140,000円 の削減



## 2. 環境マネジメントシステムとPDCA



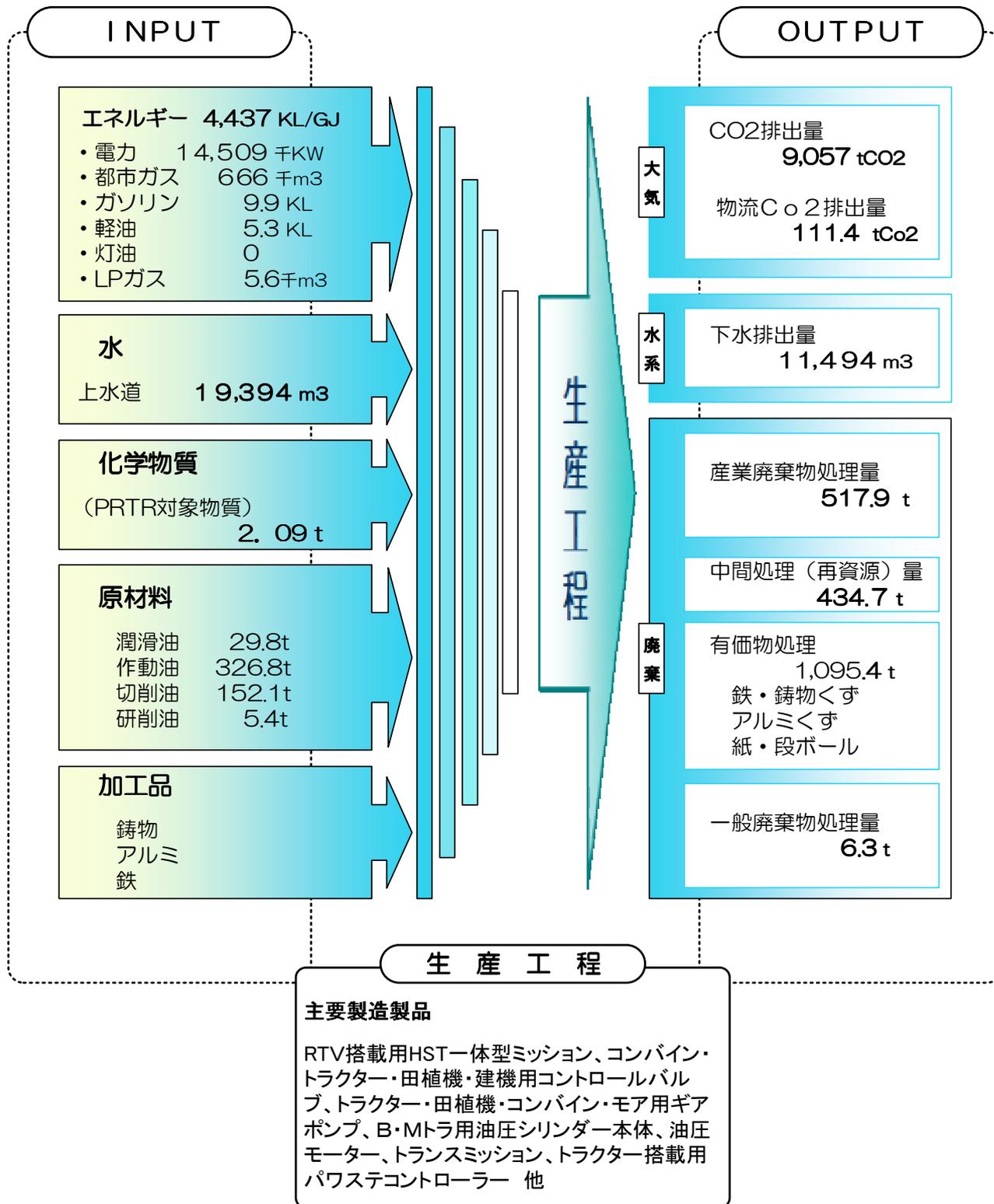
クボタ精機株式会社  
環境・エネルギー管理組織表



## IV. 事業活動と環境の関わり

### 1. インプット・アウトプット

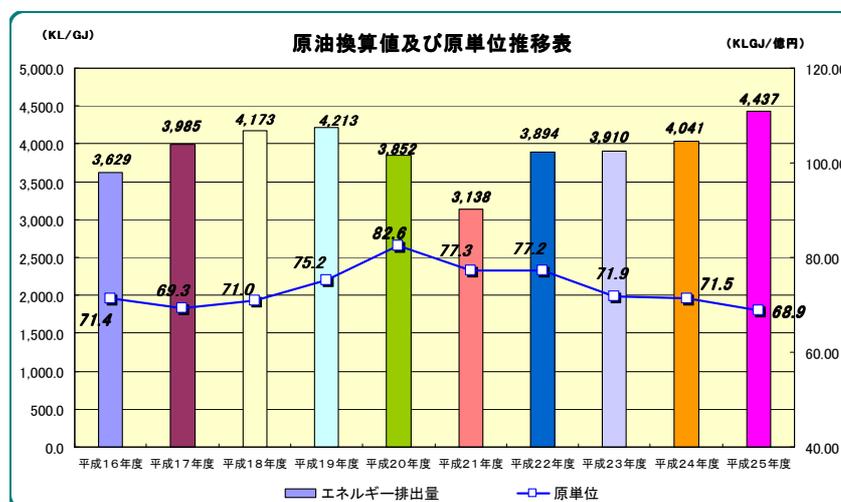
#### 事業活動と環境負荷の全体像



【発熱量換算係数及びCO2排出係数は省エネ法の係数を採用】

## V. 環境負荷低減の取組み状況

### 1. エネルギー使用量（原油換算）



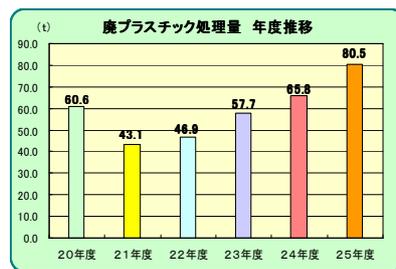
### 2. 温室効果ガス排出量（CO<sub>2</sub>排出量）



### 3. 産業廃棄物排出量

廃棄物名	単位	2013 (H25)
雑書類 (ごみ)	t	6.3
廃油水	t	411.5
汚泥	t	25.5
建設廃材	t	0
プラスチック類	t	80.5
ガラス類	t	0.4
処分量計	t	<b>523.6</b>
粗付金額 (百万円)		5,868
処分量／粗付金額	t/百万	<b>0.089</b>
前年度比 (原単位)	%	105.1

- ・ 総排出量 1,422.1 t
- ・ 最終処分される量 0.6 t
- ・ 再資源化量 1,327.9 t
- ・ 有価物売却量 1,095.4 t
- ・ 再資源化率 99.96 %
- ・ 埋立比率 0.036 %



4. 産業廃棄物の管理方法

(株)クボタの環境情報管理システム (KEDES) により、廃棄物管理を確実にしています。



KEDES 環境情報管理システム

Kubota Ecology Data E-System

サイトデータ管理

廃棄物等管理

化学物質管理  
(2005~2009年度)

化学物質管理  
(2010年度~)



【廃棄物の処分量推移】

廃棄物名	単位	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
雑介類 (一般ごみ)	t	0	4.5	31.6	5.8
廃油水	t	336.05	347.7	359.2	411.5
汚泥	t	15.58	20.0	12.1	25.5
建設廃材	t	0	0	0	0
プラスチック類	t	46.89	57.7	65.8	80.5
ガラス類	t	2.76	0.3	2.3	0.4
処分量計	t	<b>401.28</b>	<b>430.1</b>	<b>471.0</b>	<b>523.7</b>
粗付金額 (百万円)		5,044	5,436	5,655	6,441
処分量/粗付金額	t/百万	<b>0.080</b>	<b>0.079</b>	<b>0.083</b>	<b>0.081</b>
前年度比 (原単位)	%	97.6	98.75	105.1	97.6

5. 温暖化低減活動

▶▶ 省エネルギー、温室効果ガスの削減

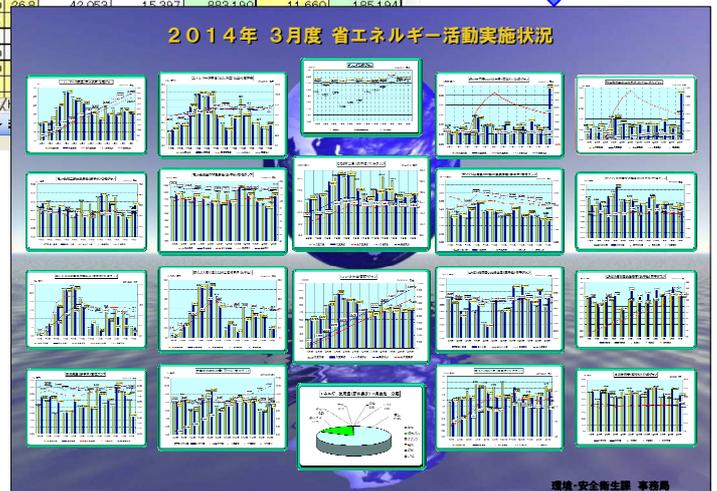
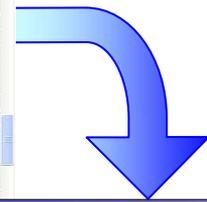
平成17年度にエネルギー使用量が年間3,000Kl以上の工場として、エネルギー管理指定工場第1種の指定を受け、省エネルギーに対し削減が義務づけられ、中期計画（3ヶ年）を毎年前年比1%（原単位）の削減計画を提出し継続推進しています。

- ・スイッチ箇所には節電のフレートを貼付。
- ・休憩時間完全消灯の実施を継続。
- ・室内温度の適正管理。（夏 28℃・冬 20℃）
- ・エアコンフィルターの清掃管理を徹底。
- ・コンプレッサーの点検管理を徹底。（始業前）
- ・吐出圧、使用端圧の低減。（エア漏れ防止）
- ・水銀灯→ Hf 蛍光灯へ（80KW/h低減に挑戦）  
↳ LED化



等の活動を「エネルギー管理表」で毎月のエネルギー使用量を管理し、原単位（原油換算/粗付金額）で前年比が1%削減されているかどうかチェックしています。

【エネルギー管理表】

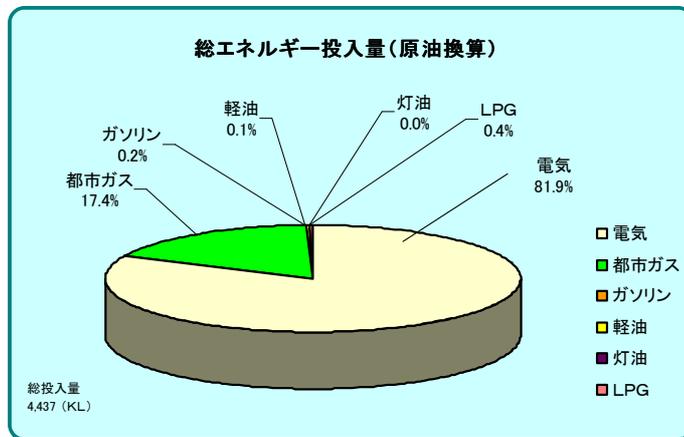


毎月、掲示板に管理状況を掲示

エネルギー使用量の推移

エネルギー名		単位	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
エネルギー名	電気	KW	12,697,064	12,539,280	13,010,162	14,509,175
	都市ガス	m <sup>3</sup>	618,569	633,510	624,597	665,946
	ガソリン	L	8,167	8,909	8,536	9,852
	軽油	L	4,090	9,988	34,170	5,346
	灯油	L	0	0	0	0
	LPG	m <sup>3</sup>	4,023	4,195	4,846	5,626
原単位	原油換算	KL	3,892	3,909	4,041	4,437
	粗付金額	百万円	5,044	5,436	5,655	6,441
	原油換算／粗付金額	KI/百万	0.772	0.719	0.715	0.689
	対前年度比	%	99.2	93.1	99.4	96.4

【発熱量換算係数及びCO2排出係数は省エネ法の係数を採用】



6. 大気、水質、

▶▶ 水質測定値

当社は排水の特定管理施設がないため、隔年で水質測定管理を行っています。

今年度（9/13）の測定結果は、下表の通りであり、汚水でN-ヘキサンがオーバーとなっているが他はいずれも規制範囲内でありました。

（計測は総合水研究所）

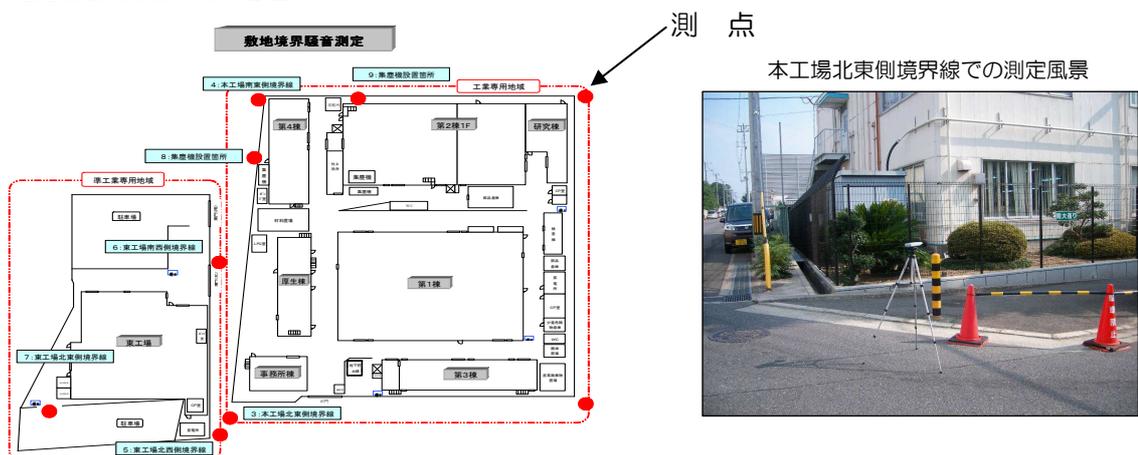
物質名	堺市条例規制値 (汚水)	排水口名	
		雨水 No.1~6	汚水
pH	5.8~8.6 (5~9)	7.0~7.8 (20° C)	7.6 (20° C)
BOD	160 (600)	3~100	250
COD	160 (-)	4~45	110
SS	150 (600)	6~20	130
N-ヘキサン	- (30)	≦5~6	45
リン	0.8 (30)	≦0.1~≦0.2	3.2
窒素	- (240)	1.2~1.5	39
銅	- (-)	-	-

7. 騒音、振動、土壌・地下水等の測定データの最大値

▶▶ 騒音に関し、工場敷地境界線の測点8ヶ所（工業地域5ヶ所 準工業地域3ヶ所）を5月と2月に自社で測定した結果は、規制値以内です。

地域区分	工業地域			準工業地域		
	規制値 (dB)	実測値	実測値	規制値 (dB)	実測値	実測値
測定時間		5/17	2/19		5/17	2/19
朝	65	64.2	63.9	60	55.6	55.5
昼	70	66.3	65.9	65	63.7	63.1
夕	65	63.8	63.6	60	57.2	57.1
夜	60	59.5	59.2	55	54.2	54.9

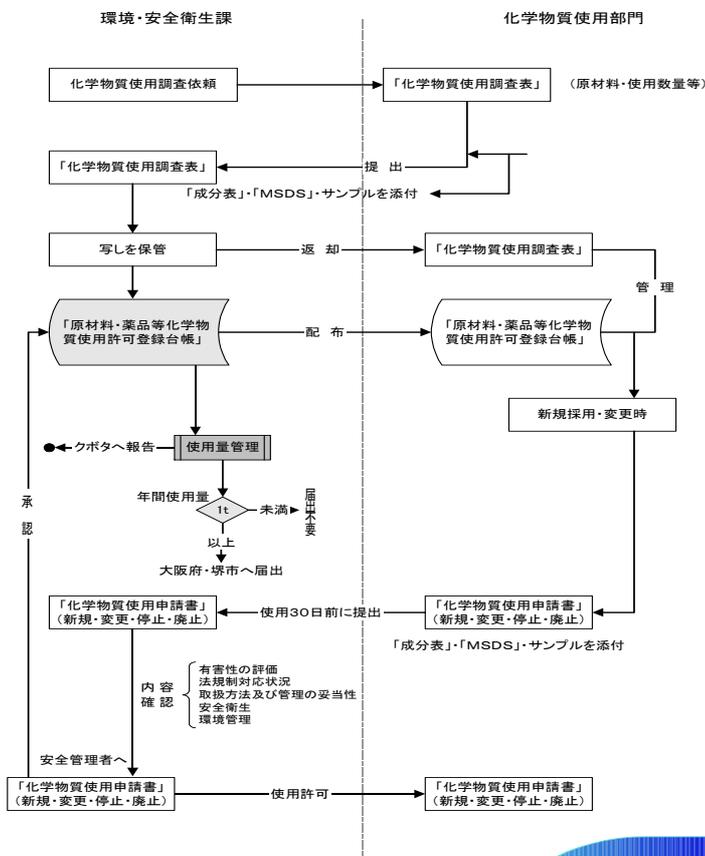
音響振動測定器（リカ NL-20）



8. 化学物質排出・移動量の低減活動

化学物質の管理方法

【化学物質管理フロー】



各物質毎に1トンを超えると届出  
(発ガン物質は0.5トン)

【化学物質管理表】

第1種化学物質名 P R T R 法 指 定 化 学 物 質 他	物質と しての 取 扱 量 (kg/年)	P R T R 府 3 条 7 例 大 阪 府 指 定 物 質 (kg/年)	大 阪 府 V O C 規 制 例 (kg/年)
ポリオキシエチレンニルフェニルエーテル	0.0	0.0	
ほう素	147.1	147.1	
2-アミノエタノール	74.2	74.2	
トルエン	67.8	67.8	
キシレン	642.2	642.2	642.2
エチルベンゼン	214.5	214.5	214.5
1,3,5-トリメチルベンゼン			
ヘキサン			0.8
酢酸エチル			1.5
ノナン			0.0
メチルエチルケトン			1.4
	3,386.6	7,180.1	18,949.6

H25年度排出量等届出

- 第1種化学物質排出量等届出書
  - 管理計画書
  - 化学物質管理目標決定及び達成状況届出書 (VOC・トリイノールアミン・N,N-ジシクロヘキシルアミン)
- 堺市に届出提出

【管理化学物質排出状況】

物質名	単位	H.21 (2009)		H.22 (2010)		H.23 (2011)		H.24 (2012)		H.25 (2013)		備考
		排出量	削減率	排出量	削減率	排出量	削減率	排出量	削減率	排出量	削減率	
トリエタノールアミン	kg	3,493	7.7%	5,595	▲60.2%	4,138	26.0%	3,523	14.9%	3,716	▲5.5%	大阪府 24物質 対象
揮発性有機化合物 (VOC)	kg	12,287	37.9%	11,355	7.6%	13,772	▲21.3%	15,097	▲9.6%	19,692	▲30.4%	
N,N-ジシクロヘキシルアミン (参考-1)	kg	-		2,498	基準	1,830	26.7%	1,205	34.2%	1,139	5.5%	PRTR 対象物質
PRTR対象物質	kg	2,978	13.6%	5,700	▲91.4%	4,730	17.0%	1,851	60.9%	2,091	▲13.0%	2010より 対象物質の変更 あり

※ 削減率については、前年度と対比

(参考-1) PRTRでは届出要  
VOC対象物質としては沸点が150℃以上のため対象から除外  
〔「大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則」別表第18の9（第50条の5関係）による〕

9. 天然資源枯渇の低減

- 紙の消費量（原単位）を前年比2%削減に対し3.3%の増加となった。  
（イントラネットを活用したペーパーレス化の推進を加速させる）
- グリーン購入法に基づく購入の推進  
再生紙導入率 100.0%（再生紙の導入は、定着。）
- グリーン購入率 98.1% グリーン調達ガイドラインによる

10. 目的・目標の達成状況

(2013/04/01~2014/03/31)

【発熱量換算係数及びCO2排出係数は省エネ法の係数を採用】

推進項目	単位	目標	実績	目標達成率 (削減率)	評価	前年度 実績	前年比 (削減率)
エネルギー消費量（原単位）の低減 （前年比 1% 低減）	KI/億円	70.7	68.9	102.5% (2.5%)	◎	71.5	103.6% (3.6%)
CO2排出量（原単位）の削減 （前年比 1% 低減）	tCo2/億円	143.2	140.6	101.8% (1.8%)	◎	131.3	92.9% (▲7.1%)
産業廃棄物の低減（原単位） （前年比 0.2% 低減）	t/億円	7.61	8.04	94.3% (▲5.7%)	▲	7.77	96.5% (▲3.5%)
紙の納入量（原単位）を低減 （前年比 2% 低減）	t/億円	0.091	0.094	96.7% (▲3.3%)	▲	0.093	98.9% (▲1.1%)
社用車の燃料使用量（原単位）を低減 （前年比 1% 低減）	KL/億円	0.133	0.137	97.0% (▲3.0%)	▲	0.135	98.5% (▲1.5%)

※ 自己評価の基準 ◎：目標超過達成 ○：目標達成 △：目標概ね達成 ▲：目標未達成

※ CO2排出量に関して、電力の排出係数が後追いで毎年変動し、異なるため前年度対比は、参考値とする。  
（今年度は係数を0.514 kg-Co2/Kwhで算出。因みに、前年度は0.450 kg-Co2/Kwhで算出） 経済産業省の公表値による。

## Ⅵ. 環境法規制遵守状況

### 1. 環境上の法規制の内容と遵守状況

#### ▶▶ 大気管理状況

当社として、大気汚染の特定管理施設は無く、大気汚染の管理の必要はありませんが、当社の社用車にステッカーを貼付、ポスターを掲示してアイドリングストップ運動を継続展開しています。また、当社工場に出入りする協力会社の輸送用トラック等については、協力会社へ「環境保全活動への協力依頼」をし、アイドリングストップ運動を継続しています。

自動車NO<sub>x</sub>・PM総量削減計画に伴う『大阪府流入車規制』により、当社車輛をはじめ、当社工場に出入りする協力会社の輸送用トラック等について、適合車輛のシールにより、管理の徹底を継続実施しています。

#### ▶▶ 水質管理状況

排水処理施設としての特定管理施設がないため、測定義務はありませんが、工場内から排水する所に油水分離槽を設置し、油分をシャットアウトすると共に、N-ヘキサン及びPh測定管理を徹底し、排水管理をしています。また、食堂の油水分離槽にバイオ処理（バクテリアによる油の分解）を実施して水質管理に努めています。（食堂の油はすべて植物油を使用）また、今年度は、汚水の水質調査（計測は総合水研究所）を実施し、N-ヘキサンがオーバーとなっているが他はいずれも規制範囲内です。（V-6項 参照）

#### ▶▶ 騒音・振動管理状況

コンプレッサー・マシニングセンタ・NC旋盤等の騒音発生施設からの騒音に対し、平成24年5月と平成25年2月に、敷地境界線8ヶ所で朝・昼・夕・夜の測定を実施した結果は、工業地域及び準工業地域の規制基準値をクリアしています。

#### ▶▶ 有害化学物質

当社で使用している化学物質の原材料・使用数量を化学物質使用量調査により調査し、『PRTTR法』及び『毒劇法』による指定化学物質を確認して成分表及びMSDS（製品安全データ）を入手し、管理台帳と㈱クボタの環境情報管理システム（KEDES）で管理しています。

大阪府条例により、揮発性有機化合物（VOC）に該当する主な物質、大阪府の独自指定物質（24物質）大阪府化学物質適正管理指針による管理物質等を『化学物質管理台帳』により管理し、「第1種化学物質排出量等届出書」・「管理計画書」・「化学物質管理目標決定及び達成状況届出書（VOC・トリエタノールアミン・N,N-ジシクロヘキシルアミン）」等の届出を堺市に提出し、使用量の削減に向けて取り組んでいます。

#### 【PCB管理】

使用中の変圧器及びコンデンサーをメーカーに確認した結果、微量PCBとして事務所用動力変圧器に2.1 mg/kgの含有が確認され、注意書き等を明示し、管理を継続しています。

## 【微量PCB混入変圧器設置状況】



キュービクル外観

## 【製品の型式等】

1. 製造者名：(株)ダイヘン
2. 定格又は容量：3φ75KVA
3. 製造番号：P5983031
4. 微量PCB混入量：2.1 [mg/kg]

取扱上の注意事項  
 1.更新時はPCB特別措置法を遵守のこと。  
 2.更新時保管する場合は近畿経済産業局から堺市に届出変更をすること。  
 3.保管する場合は容量をいれ表示すること。  
 管理責任者：電気主任管理者

## ▶▶▶ 環境に関する苦情・要望について

環境に関連する苦情・要望に関しては、発生しておりません。

## ▶▶▶ 危険物取扱について

現在、貯蔵量の関係から工場棟毎に、少量危険物取扱所として消防署に申請しておりますが、洗浄用のスプレー缶（第4類 第1石）を工場内で使用している場所が見受けられます。そのため、貯蔵量を超えないよう工場棟の建屋外に『少量未満危険物保管庫』を設置し、違法のないように油量管理を継続しています。



## Ⅶ. 環境コミュニケーション

### 1. 地域や消費者との交流活動

#### ▶▶ 地域の皆様との交流

- 1) 大阪木材工場団地協同組合 役員会(4回)
- 2) 美原防災協会・危険物部会 研修会(4/24 工場見学)
- 3) 美原防災協会 火災予防講習会 参加(12/5)
- 4) 美原消防署出初式 参加(1/7)

#### ▶▶ 地域美化活動

全社マナーアップ作戦として工場周辺の清掃活動

(冬季を除く年6回実施)

	実施日	実施職場	参加人数
1	4月17日	業務部・品質保証部・購買部・営業部	34
2	5月15日	製造1課(11-1・2・3・4・5・7)・製造間接	59
3	6月19日	製造1課(12-1・3・5・14-1)・生産管理部	27
4	7月17日	製造2課(10-2・3・4・7・8・16-1・2)	64
5	8月21日	製造2課(12-2・4)・生産技術部・テクニカルセンター	35
6	9月18日	製造2課(12-6・8-9)・改善教育課・プロジェクト推進室	41
	計		260



## 2. 環境リスクマネジメント

緊急事態対応手順（火災）に従い実際に訓練をすることで、この手順の検証をすると共に問題点の抽出を行ない、設備点検や必要なメンテナンスを確実に実施しています。

### ▶▶ 火災の発生を想定し、避難及び初期消火活動の部分訓練を実施

万一の危険物事故の発生を想定し、被害を最小限に抑えるための対応手順を定め定期的に対応訓練を実施しています。

場内で新入社員を対象に、危険物事故の発生を想定し、水消火器を用いて実射訓練を実施  
(2013/12/6 訓練を実施)



消火栓ポンプの電力が停止した場合を想定し、エンジンポンプ車による消火活動の訓練を実施



エンジンポンプ車による作動テスト



エンジンポンプ車による放水テスト

▶▶ 火災が発生したのを想定して通報・避難及び消火訓練

2013/12/6に通報・避難・消火訓練（消防総合訓練）

工場内で火災が発生したと想定し、消防署への通報 ～ 初期消火活動 ～ 避難訓練の総合訓練を実施。

【消防署への通報】



消防署へ通報の実践



【避難状況】



避難グループ毎に安否状況を確認（人員点呼）

【訓練実施状況】



【屋内消火栓による消火】



【屋内消火栓による消火】



【消火器による初期消火】



避難状況・安否確認  
を対策本部に報告。



訓練を終えて  
社長より、訓練の重要性を指導



**クボタ精機株式会社**

〒587-0042

大阪府堺市美原区木材通4丁目15番4号

業務部 環境・安全衛生課

2014年6月 発行